

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	②-8	実施計画番号	10	事業開始年度	昭和49年度
事務事業名	下水道の整備			事業終了年度	平成42年度
担当課名	下水道課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	下水道法		関連事務事業		
背景や経緯等	「下水道整備基本計画」に基づき、公共下水道認可計画区域の整備を進めるとともに、集合処理区域外は、市が設置・管理する浄化槽整備事業により、汚水処理施設の整備を効率的に進める。				
事務事業の目的	快適な住環境の整備と湖や河川など公共用水域の水質保全に向け、下水道施設の整備を進める。				
実施状況	平成26年度末汚水処理人口普及率は、86%となった。				

## 【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	3	3	3
	活動日数(日)	170	170	170
	人件費(千円)	18,360	18,360	18,360
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	80	80	80
パートタイマー	人件費(千円)	334	334	334

## 【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	727,900	754,300	844,400

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		管渠整備延長			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			m	6,548	1,533	1,877
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		汚水処理人口普及率			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	整備済区域人口/ 十和田市人口	%	目標値	84.6	85.6	86.6
			実績値	85.4	86.0	
			達成度(%)	101%	100%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定

# 十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
<b>妥当性</b>	①	<b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A 2	4	存在意義の見直しの余地   0 / 4		
	②	<b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A 2				
<b>有効性</b>	③	<b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A 2	6	成果向上の余地   0 / 6		
	④	<b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A 2				
	⑤	<b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 2				
<b>効率性</b>	⑥	<b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2	6	コスト削減の余地   0 / 6		
	⑦	<b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2				
	⑧	<b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2				
<b>公平性</b>	⑨	<b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A 2	4	受益者負担適正化の余地   0 / 4		
	⑩	<b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 2				
					現在の適性	20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒ 現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要  
毎年1%程度整備率が上昇しているので現状のまま継続することとする。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。  
公共下水道十和田処理区の事業認可区域の見直しを行いながら、平成42年度整備完了を目指す。